

当ファンドは、特化型運用を行います。

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2012年11月9日から2022年9月15日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、台湾の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 台湾株マザーファンド 台湾の株式等
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下の運用を行います。 ■台湾の取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場している台湾関連企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■銘柄選定にあたっては、「成長力と収益性」、「製品戦略と競争状況」、「政策と規制」、「コーポレートガバナンス」、「財務健全性や資本政策」の5項目を中心に、詳細な調査を行い、厳選します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 台湾株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
配分方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

グローイング台湾 株式ファンド

【運用報告書（全体版）】

（2018年9月19日から2019年3月15日まで）

第 **13** 期
決算日 2019年3月15日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、台湾の取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場している台湾関連企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友アセットマネジメント株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更する予定です。



SMAM

三井住友アセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1 <http://www.smam-jp.com>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま
サービス部 **0120-88-2976**

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

お取引状況等はご購入された販売会社へお問い合わせください。

グローイング台湾株式ファンド

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) M S C I 台湾インデックス		株 式 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落 中 率	(円ベース)	騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
9期(2017年3月15日)	11,249	0	24.1	215.37	24.9	93.4	42
10期(2017年9月15日)	11,145	1,500	12.4	241.86	12.3	104.1	36
11期(2018年3月15日)	10,998	0	△ 1.3	251.42	4.0	96.5	95
12期(2018年9月18日)	10,601	0	△ 3.6	256.81	2.1	94.3	84
13期(2019年3月15日)	9,791	0	△ 7.6	239.23	△ 6.8	93.0	106

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCI台湾インデックス(円ベース)は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年3月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCI台湾インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) M S C I 台湾インデックス		株 式 組 入 率
	騰 落 率	騰 落 率	(円ベース)	騰 落 率	
(期首) 2018年9月18日	円	%		%	%
	10,601	—	256.81	—	94.3
9月末	10,832	2.2	267.56	4.2	94.0
10月末	9,129	△13.9	227.70	△11.3	94.0
11月末	9,727	△ 8.2	234.29	△ 8.8	94.4
12月末	9,045	△14.7	222.75	△13.3	94.2
2019年1月末	9,086	△14.3	225.00	△12.4	93.6
2月末	9,774	△ 7.8	240.11	△ 6.5	94.0
(期末) 2019年3月15日	9,791	△ 7.6	239.23	△ 6.8	93.0

※騰落率は期首比です。

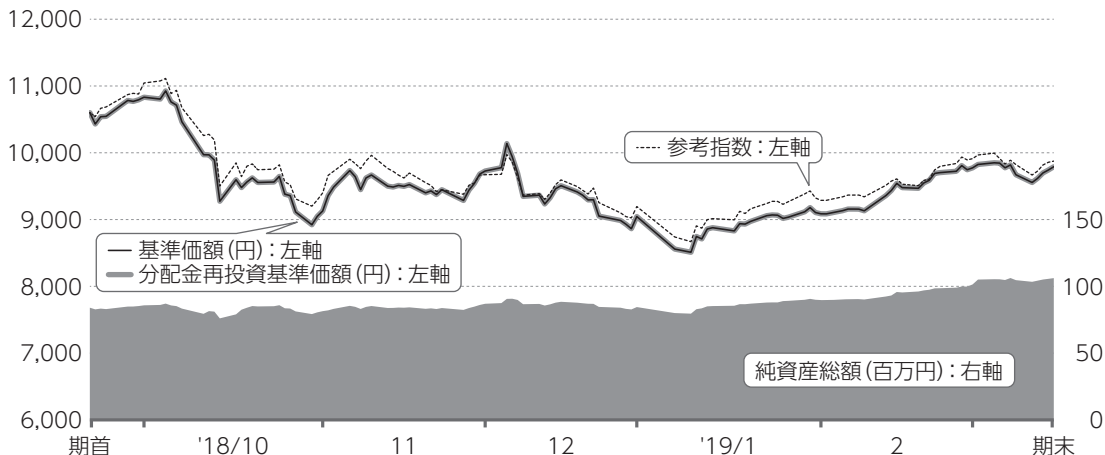
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年9月19日から2019年3月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,601円
期末	9,791円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-7.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCI台湾インデックス(円ベース)です。

※MSCI台湾インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2018年9月19日から2019年3月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、台湾の株式等に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っておりません。

上昇要因

- 1月以降、中国の景気支援策の強化や米中貿易協議の進展期待、米国株式市場の反発などを受けて投資家のリスク許容度が上昇し、台湾株式市場が堅調となったこと

下落要因

- 10月上旬から年末にかけて、米国の長期金利の上昇により台湾からの資金流出懸念が高まったことやナスダックなど米国株式市場が下落したことから、主力ハイテク株を中心に台湾株式市場が大幅に下落したこと
- 米アップルが取引先に新型 i p h o n e の増産中止を要請したと伝わったことや、カナダが中国の大手通信機器メーカー「華為技術(ファーウェイ)」の幹部を拘束したことなどが悪材料となり、投資家の売り圧力が強まったこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
台湾株マザーファンド	外国株式	-6.9%	100.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2018年9月19日から2019年3月15日まで)

当期の台湾株式市場は下落しました。また、新台幣ドルは円に対してほぼ横ばいとなりました。

台湾株式市場

台湾株式市場は、10月上旬以降、米国の長期金利の上昇により台湾からの資金流出懸念が高まったことやナスダックなど米国株式市場が下落したことから、主力ハイテク株を中心に大幅に下落しました。その後も、11月には米アップルが取引先に新型iPhoneの増産中止を要請したと伝わったことや、12月にはカナダが中国の大手通信機器メーカー「華為技術(ファーウェイ)」の幹部を拘束したことなどが悪材料となり、年末まで市場は軟調な推移となりました。一方、1月以降は、中国の景気支援策の強化や米中貿易協議の進展期待、米国株式市場の反発などを受けて投資家のリスク許容度が上昇し、市場は堅調となりました。しかし、10月以降の下げを全て取り戻すには至

りませんでした。

当期の市場の動きをMSCI台湾インデックス(配当込み、現地通貨ベース)で見ると、期首に比べて6.6%下落しました。

為替市場

新台幣ドルは、期を通じて対米ドルでボックス圏での推移となりました。一方、米ドル・円は、12月から1月にかけて、米国株式市場の混乱や米国金利の低下などから円高圧力が強まったことで、対円で新台幣ドル安が進みましたが、その後は、米国株式市場の反発とともに米ドル高・円安となり、新台幣ドルも円に対して上昇しました。期末の新台幣ドルは対円で期首と同水準となりました。

当期の新台幣ドル・円は、期首3円63銭から期末3円62銭となりました。

ポートフォリオについて(2018年9月19日から2019年3月15日まで)

当ファンド

「台湾株式マザーファンド」を通じた運用

を行いました。期を通してマザーファンドの組入れを高位に保ちました。

台湾株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位を維持しました。

●業種配分

業種配分では、情報技術や資本財・サービスなどを多めの組入れとしました。

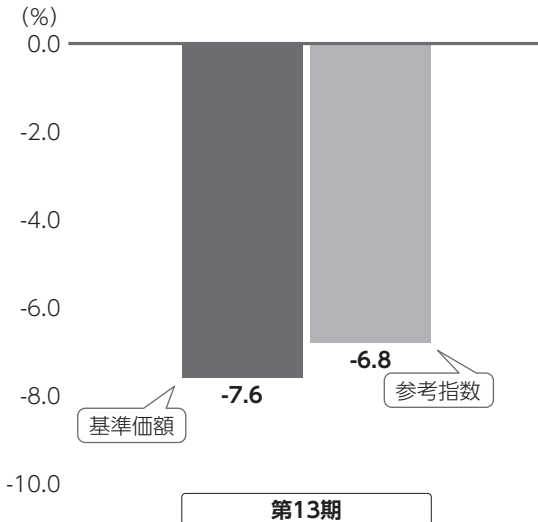
●個別銘柄

期中は、中国の新興コーヒーチェーンの急成長やコンビニのベーカリー製品の急速な

品質改善など競争環境の悪化懸念から美食達人(消費者サービス)などを売却する一方で、新たに業績見通しが良好な半導体封止・検査大手のチップボンド・テクノロジー(半導体・半導体製造装置)や繊維メーカー大手のエクラット・テキスタイル(耐久消費財・アパレル)などを組み入れました。また、業績堅調で株価水準も割安なトライポッド・テクノロジー(テクノロジー・ハードウェアおよび機器)やプリマックス・エレクトロニクス(テクノロジー・ハードウェアおよび機器)などを積み増しました。

ベンチマークとの差異について(2018年9月19日から2019年3月15日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI台湾インデックス(円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2018年9月19日から2019年3月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第13期
当期分配金	-
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	618

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「台湾株マザーファンド」を通じた運用を継続します。マザーファンドの組入比率は高位に保つ予定です。

台湾株マザーファンド

台湾株式市場は、当面は不安定ながらも、米中貿易協議進展への期待を織り込む展開になると思われます。また、米国を中心に世界の景気は今後も概ね堅調と想定しており、台湾経済の大幅な底割れリスクは限定的と考えています。台湾には、半導体を筆頭とする情報技術や資本財等の分野において高い国際競争力やユニークなビジネスモデルを

持つ企業が多く存在します。ハイテク株を中心に株価は割安な水準にあり、現在の株式市場は中長期的には魅力的な投資機会であると考えています。

株式の組入比率は、高位を維持します。銘柄選択では、スマートフォンなどの部品製造、半導体関連(ウェハー製造など)、製造業のオートメーション化(省力化)、衣料品素材製造など、世界的にも特色ある商品・サービスを提供する企業の選別投資を継続する方針です。また、伝統産業分野において、シェア拡大による業績成長が期待できる企業への投資も進める方針です。

3 お知らせ

約款変更について

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」を受け、同規則で規定される「特化型運用」の投資制限に適合させるため、所要の変更を行いました。

(適用日：2018年12月14日)

グローイング台湾株式ファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年9月19日から2019年3月15日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	76円 (38) (35) (3)	0.795% (0.395) (0.369) (0.032)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.104 (0.104)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.022 (0.022)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	19 (18) (0) (0)	0.197 (0.192) (0.004) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	107	1.118	

期中の平均基準価額は9,598円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年9月19日から2019年3月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
台 湾 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 14,566	千円 31,299	千口 1,870	千円 4,036

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年9月19日から2019年3月15日まで)

項 目	当 期	
	台 湾 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	42,270千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	119,711千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.35	

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年9月19日から2019年3月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年9月19日から2019年3月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年3月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
台 湾 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 35,861	千口 48,558	千円 106,848

※台湾株マザーファンドの期末の受益権総口数は66,786千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成 (2019年3月15日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
台 湾 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 106,848	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	99	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	106,947	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※台湾株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(141,589千円)の投資信託財産総額(146,968千円)に対する比率は96.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1
新台幣ドル=3.62円です。

グローイング台湾株式ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	106,947,107円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	83,882
台湾株マザーファンド(評価額)	106,848,215
未 収 入 金	15,010
(B) 負 債	799,315
未 払 解 約 金	97,907
未 払 信 託 報 酬	698,229
そ の 他 未 払 費 用	3,179
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	106,147,792
元 本	108,418,954
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,271,162
(D) 受 益 権 総 口 数	108,418,954口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	9,791円

※当期における期首元本額79,237,904円、期中追加設定元本額35,750,953円、期中一部解約元本額6,569,903円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年9月19日 至2019年3月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 3円
支 払 利 息	△ 3
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,541,724
売 買 益	613,426
売 買 損	△ 5,155,150
(C) 信 託 報 酬 等	△ 701,420
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 5,243,147
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 5,552,465
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,524,450
(配 当 等 相 当 額)	(4,671,157)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,853,293)
(G) 計 (D + E + F)	△ 2,271,162
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 2,271,162
追 加 信 託 差 損 益 金	8,524,450
(配 当 等 相 当 額)	(4,672,392)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,852,058)
分 配 準 備 積 立 金	2,034,289
繰 越 損 益 金	△ 12,829,901

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(4,672,392円)および分配準備積立金(2,034,289円)より分配可能額は6,706,681円(1万口当たり618円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

台湾株マザーファンド

第19期（2018年9月19日から2019年3月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年9月30日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主に台湾で事業展開を行っている割安な優良企業の株式に投資することによって、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCI台湾インデックス （円ベース）		株式組入率 株比	純資産額
	騰落率	中率	騰落率	中率		
	円	%		%	%	百万円
15期(2017年3月15日)	21,536	25.0	225.79	24.9	92.7	100
16期(2017年9月15日)	24,393	13.3	253.56	12.3	91.0	106
17期(2018年3月15日)	24,306	△0.4	263.58	4.0	95.8	150
18期(2018年9月18日)	23,634	△2.8	269.24	2.1	93.4	127
19期(2019年3月15日)	22,004	△6.9	250.80	△6.8	92.4	146

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCI台湾インデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年3月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCI台湾インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） MSCI台湾インデックス （円ベース）		株式組入率 株比
	騰落率	中率	騰落率	中率	
	円	%		%	%
(期首) 2018年9月18日	23,634	—	269.24	—	93.4
9月末	24,158	2.2	280.50	4.2	94.0
10月末	20,398	△13.7	238.71	△11.3	93.9
11月末	21,758	△7.9	245.63	△8.8	94.1
12月末	20,265	△14.3	233.52	△13.3	93.7
2019年1月末	20,388	△13.7	235.89	△12.4	93.0
2月末	21,951	△7.1	251.73	△6.5	93.4
(期末) 2019年3月15日	22,004	△6.9	250.80	△6.8	92.4

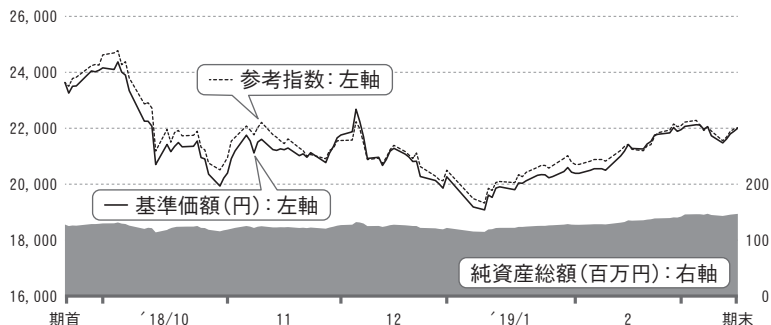
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2018年9月19日から2019年3月15日まで）

基準価額等の推移



期首	23,634円
期末	22,004円
騰落率	-6.9%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI台湾インデックス（円ベース）です。

※MSCI台湾インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2018年9月19日から2019年3月15日まで）

当ファンドは、台湾の株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 1月以降、中国の景気支援策の強化や米中貿易協議の進展期待、米国株式市場の反発などを受けて投資家のリスク許容度が上昇し、台湾株式市場が堅調となったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> 10月上旬から年末にかけて、米国の長期金利の上昇により台湾からの資金流出懸念が高まったことやナスダックなど米国株式市場が下落したことから、主力ハイテク株を中心に台湾株式市場が大幅に下落したこと 米アップルが取引先に新型iPhoneの増産中止を要請したと伝わったことや、カナダが中国の大手通信機器メーカー「華為技術（ファーウェイ）」の幹部を拘束したことなどが悪材料となり、投資家の売り圧力が強まったこと

▶ 投資環境について（2018年9月19日から2019年3月15日まで）

当期の台湾株式市場は下落しました。また、新台幣ドルは円に対してほぼ横ばいとなりました。

台湾株式市場

台湾株式市場は、10月上旬以降、米国の長期金利の上昇により台湾からの資金流出懸念が高まったことやナスダックなど米国株式市場が下落したことから、主力ハイテク株を中心に大幅に下落しました。その後も、11月には米アップルが取引先に新型 iPhone の増産中止を要請したと伝わったことや、12月にはカナダが中国の大手通信機器メーカー「華為技術（ファーウェイ）」の幹部を拘束したことなどが悪材料となり、年末まで市場は軟調な推移となりました。一方、1月以降は、中国の景気支援策の強化や米中貿易協議の進展期待、米国株式市場の反発などを受けて投資家のリスク許容度が上昇し、市場は堅調となりました。しかし、10月以降の下げを全て取り戻すには至りませんでした。

当期の市場の動きをMSCI台湾インデックス（配当込み、現地通貨ベース）で見ると、期首に比べて6.6%下落しました。

為替市場

新台幣ドルは、期を通じて対米ドルでボックス圏での推移となりました。一方、米ドル・円は、12月から1月にかけて、米国株式市場の混乱や米国金利の低下などから円高圧力が強まったことで、対円で新台幣ドル安が進みましたが、その後は、米国株式市場の反発とともに米ドル高・円安となり、新台幣ドルも円に対して上昇しました。期末の新台幣ドルは対円で期首と同水準となりました。

当期の新台幣ドル・円は、期首3円63銭から期末3円62銭となりました。

▶ ポートフォリオについて（2018年9月19日から2019年3月15日まで）

株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位を維持しました。

業種配分

業種配分では、情報技術や資本財・サービスなどを多めの組入れとしました。

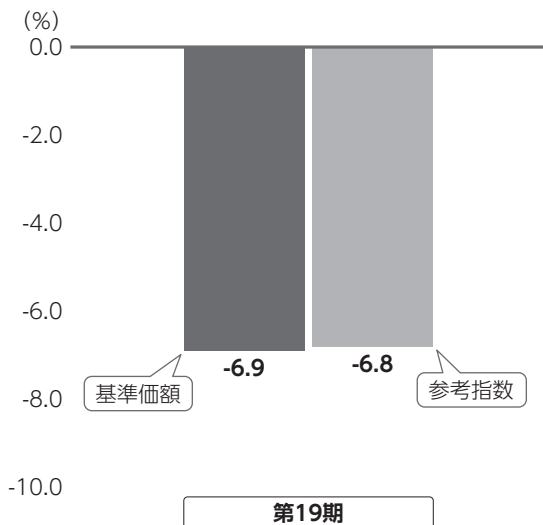
個別銘柄

期中は、中国の新興コーヒーチェーンの急成長やコンビニのベーカリー製品の急速な品質改善など競争環境の悪化懸念から美食達人（消費者サービス）などを売却する一方で、新たに業績見通しが良好な半導体封止・検査大手のチップボンド・テクノロジー（半導体・半導体製造装置）

や繊維メーカー大手のエクラット・テキスタイル（耐久消費財・アパレル）などを組み入れました。また、業績堅調で株価水準も割安なトライポッド・テクノロジー（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）やプリマックス・エレクトロニクス（テクノロジー・ハードウェアおよび機器）などを積み増しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2018年9月19日から2019年3月15日まで）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI台湾インデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

台湾株式市場は、当面は不安定ながらも、米中貿易協議進展への期待を織り込む展開になると思われます。また、米国を中心に世界の景気は今後も概ね堅調と想定しており、台湾経済の大幅な底割れリスクは限定的と考えています。台湾には、半導体を筆頭とする情報技術や資本財等の分野において高い国際競争力やユニークなビジネスモデルを持つ企業が多く存在します。ハイテク株を中心に株価は割安な水準にあり、現在の株式市場は中長期的には魅力的な投資機会であると考えています。

株式の組入比率は、高位を維持します。銘柄選択では、スマートフォンなどの部品製造、半導体関連（ウェハー製造など）、製造業のオートメーション化（省力化）、衣料品素材製造など、世界的にも特色ある商品・サービスを提供する企業の選別投資を継続する方針です。また、伝統産業分野において、シェア拡大による業績成長が期待できる企業への投資も進める方針です。

台湾株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年9月19日から2019年3月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	22円 (22)	0.102% (0.102)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	4 (4)	0.021 (0.021)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	41 (41) (0)	0.193 (0.192) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	67	0.316	

期中の平均基準価額は21,486円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年9月19日から2019年3月15日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国 台 湾	百株 1,130	千新台幣ドル 9,241	百株 154 (38)	千新台幣ドル 2,445 (38)

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年9月19日から2019年3月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	42,270千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	119,711千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.35

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年9月19日から2019年3月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

台湾株マザーファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年9月19日から2019年3月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年3月15日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)		百株	百株	千新台幣ドル	千円	
SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE		210	210	793	2,873	資本財
KMC KUEI MENG INTERNATIONAL		31	31	378	1,368	耐久消費財・アパレル
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD		50	50	1,135	4,108	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CTCI CORP		300	300	1,456	5,272	資本財
HOTA INDUSTRIAL MANUFACTURING CO LTD		150	50	575	2,081	自動車・自動車部品
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		110	140	1,362	4,931	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN PAIHO LIMITED		100	100	724	2,620	耐久消費財・アパレル
ECLAT TEXTILE CO LTD		—	40	1,600	5,792	耐久消費財・アパレル
HSIN KUANG STEEL CO LTD		—	200	657	2,378	素材
FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD		349	349	1,582	5,729	保険
FAR EASTONE TELECOMMUNICATIONS CO LTD		—	120	858	3,105	電気通信サービス
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO		509	509	2,299	8,324	保険
CHIPBOND TECHNOLOGY CORP		—	340	2,346	8,492	半導体・半導体製造装置
E. SUN FINANCIAL HOLDING CO		424	624	1,395	5,052	銀行
HON HAI PRECISION INDUSTRY		193	154	1,098	3,976	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LARGAN PRECISION CO LTD		6	6	2,871	10,393	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PRESIDENT CHAIN STORE CORP		40	40	1,176	4,257	食品・生活必需品小売り
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		270	260	6,097	22,071	半導体・半導体製造装置
YAGEO CORPORATION		23	23	812	2,940	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HIWIN TECHNOLOGIES CORP		20	40	1,073	3,886	資本財
HIWIN TECHNOLOGIES CORP-NEW		0.9	—	—	—	資本財
MACHVISION INC		—	20	875	3,167	半導体・半導体製造装置
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP		32	32	1,184	4,287	資本財
PRIMAX ELECTRONICS LTD		210	350	2,177	7,880	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GOURMET MASTER CO LTD		44	—	—	—	消費者サービス
TCI CO LTD		—	20	842	3,048	家庭用品・パーソナル用品
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY CORP		11	11	679	2,460	資本財
GLOBALWAFERS CO LTD		50	50	1,467	5,312	半導体・半導体製造装置
合 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	3,137 22	4,074 26	37,517 —	135,814 <92.4%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

台湾株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2019年3月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 135,814	% 92.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,154	7.6
投 資 信 託 財 産 総 額	146,968	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（141,589千円）の投資信託財産総額（146,968千円）に対する比率は96.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1新台湾ドル=3.62円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	146,968,536円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,154,276
株 式 (評 価 額)	135,814,260
(B) 負 債	15,016
未 払 解 約 金	15,010
未 払 利 息	6
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	146,953,520
元 本	66,786,234
次 期 繰 越 損 益 金	80,167,286
(D) 受 益 権 総 口 数	66,786,234口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	22,004円

※当期における期首元本額54,089,641円、期中追加設定元本額14,566,878円、期中一部解約元本額1,870,285円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・中国・台湾株式オープン 18,227,692円
グロウイング台湾株式ファンド 48,558,542円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年9月19日 至2019年3月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	170,207円
受 取 配 当 金	171,586
支 払 利 息	△ 1,379
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 8,065,473
売 買 益	5,574,691
売 買 損	△13,640,164
(C) 信 託 報 酬 等	△ 247,265
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 8,142,531
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	73,743,994
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	16,732,488
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,166,665
(H) 計 (D + E + F + G)	80,167,286
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	80,167,286

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」を受け、同規則で規定される「特化型運用」の投資制限に適合させるため、所要の変更を行いました。（適用日：2018年12月14日）